

令和3年度補正予算 一般会計予算決算常任委員会(総務文教分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	補正予算書 ページ	課名	資料 ページ
1	新		防災気象情報システム導入事業	24,694	2	1	14	16 ~ 17	総務課	1 ~ 4
2	新	②	キャリア教育推進事業	660	10	3	2	28 ~ 29	学校教育課	5 ~ 8
3	新	②	スマイルサイエンス事業	500	10	1	3	26 ~ 29	学校教育課	9 ~ 10
4	新		ふるさと文化遺産登録・活用事業	99	10	5	1	28 ~ 29	社会教育課	11 ~ 14
5	新		電子図書館システム導入事業	11,550	10	5	3	28 ~ 29	中央・厚狭図書館	15 ~ 18
6	新		期日前投票所増設事業(赤崎公民館)	1,847	2	4	3 4 6	20 ~ 21	選挙管理委員会事務局	19 ~ 24

令和3年度補正予算 一般会計予算決算常任委員会(民生福祉分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	補正予算書 ページ	課名	資料 ページ
7	新	②	公立保育所 ICT化推進事業	11,492	3	2	4	22 ~ 23	子育て支援課	25 ~ 28
8	新		小野田児童クラブ室整備事業	11,105	3	2	6	22 ~ 23	子育て支援課	29 ~ 32
9	新		手話通訳者設置事業	296	3	1	2	22 ~ 23	障害福祉課	33 ~ 36
10	新		証明書等自動交付事業	8,993	2	3	1	18 ~ 19	市民課	37 ~ 40
11	新		申請書作成支援事業	3,592	2	3	1	18 ~ 19	市民課	41 ~ 44
12	継		空家等の適正管理の補助事業	1,500	2	1	13	16 ~ 17	生活安全課	45 ~ 50
13	新		防犯カメラ設置補助事業	2,000	2	1	20	16 ~ 17	生活安全課	51 ~ 54
14	新		地域づくり推進事業	986	2	1	16	16 ~ 17	市民活動推進課	55 ~ 58

令和3年度補正予算 一般会計予算決算常任委員会(産業建設分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	補正予算書 ページ	課名	資料 ページ
15	新		地図情報システム構築事業	41,000	8	5	1	26 ~ 27	都市計画課	59 ~ 62
16	継		スマイルエイジングパーク事業	16,800	8	5	2	26 ~ 27	都市計画課	63 ~ 66
17	新		公的賃貸住宅用地取得事業	49,529	8	5	1	26 ~ 27	都市計画課	67 ~ 70
18	継		駅舎バリアフリー化整備事業	21,128	7	1	1	24 ~ 25	商工労働課	71 ~ 74
19	新		6次産業化・農商工連携応援事業	3,500	6	1	3	24 ~ 25	農林水産課	75 ~ 78

令和3年度補正予算 一般会計予算決算常任委員会(新型コロナウイルス感染症対策分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	補正予算書 ページ	課名	資料 ページ
20	新		感染対策事業	4,290	2	1	31	18 ~ 19	総務課	79 ~ 82
21	新		WEB環境整備事業(文化会館)	1,611	2	1	31	18 ~ 19	文化スポーツ推進課	83 ~ 84
22	新		WEB環境整備事業(市民館)	1,645	2	1	31	18 ~ 19	文化スポーツ推進課	85 ~ 86
23	新		WEB会議環境整備事業(市役所)	2,004	2	1	31	18 ~ 19	情報管理課	87 ~ 90
24	継	①	商品券(スマイルチケット)発行事業	373,453	7	1	6	24 ~ 27	商工労働課	91 ~ 94
25	継		新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業	1,410	7	1	6	24 ~ 27	商工労働課	95 ~ 97

No	43	-	3	実施計画番号	1999944	事務事業番号	199994303	課(局・室・所)・係・担当者	総務課	総務係	奥田
----	----	---	---	--------	---------	--------	-----------	----------------	-----	-----	----

事務事業調書

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策	
	新型コロナウイルス等感染症対策事業		感染対策事業					○

事業概要	新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、市民や職員が安心して行政手続を行えるよう不特定多数の利用者が多い公共施設入口に検温センサーを導入する。	対象	市内公共施設を利用する市民及び職員
		手段	検温センサーを設置し、来所する市民及び職員の体温を即時に測定し、発熱リスクのある人を事前に検知する
		意図	発熱リスクのある人を事前に検知することにより、来所する市民及び職員が安心安全に施設を利用できる

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	検温センサー設置・運用	活動			設置・運用	運用	運用
2							
3							

R3年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	施設管理を行う上で感染対策は必須であるため、妥当である	3	33
	自治体関与の妥当性	施設管理を行う上で感染対策は必須であるため、妥当である	5	
	対象(受益者)の妥当性	施設管理を行う上で感染対策は必須であるため、妥当である	5	
有効性	事業の優先度	感染対策を行う上で体温検知は有効である	3	
	類似事業の存在	類似事業は存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市新型コロナウイルス感染症対策本部	3	
効率性	実施主体の適正化	施設管理を行う上で感染対策は必須であるため、適正である	3	
	受益者負担の適正化	施設管理上行うものであり、来所者に費用負担を求めることは適正ではない	3	
	コスト効率	視覚的に来所者に健康状態を通知することが可能であり、効率的である	3	

事業期間	R3 年度		～	R8以降 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別		一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	31	新型コロナウイルス対策費	事業区分	政策的
	細目	1	新型コロナウイルス対策費				細々目	1	新型コロナウイルス対策費				

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							検温センサー設置・運用		検温センサー運用		検温センサー運用			
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費						機械器具費	4,290千円						
	合計							4,290千円						
財源内訳／割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他						新型コロナウイルス等感 染症対策基金	2,544千円						
	一般財源							1,746千円						
	合計							4,290千円						

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

検温センサー

1 目的

市が所有する施設のうち不特定多数の人が不定期に訪れる施設に対して、検温センサーを設置し、来場者の健康状況をチェックする環境を整備することで、発熱のある方の来場抑制を図る。

2 設置場所

施設入口など、特定の場所に常時設置

3 設置施設

施設名	台数	所管課	予算額
市民館	1	文化スポーツ 推進課	390,000
文化会館	1		390,000
サッカー交流公園	1		390,000
市民体育館	1		390,000
中央図書館	1	中央図書館	390,000
きらら交流館	1	社会教育課	390,000
南支所	1	—	390,000
埴生支所	1	—	390,000
市役所北側入口、別館、予備	3	総務課	1,170,000
合計	11	-	4,290,000

※市役所本庁舎及び厚狭複合施設については設置済

※市民体育館については、大会等が開催される場合を勘案し、地域のコミュニティ体育館とは異なる取扱

5 未設置の施設（主だったもの）

施設名	未設置理由				
	利用者特定	予約制	屋外施設	その他	備考
各公民館等	○	○			予約制の講座や貸館が主。今後、必要性が発生すれば社会教育課で予算措置。
商工センター	○	○			会員の利用が主。今後、必要性が発生すれば商工労働課で予算措置。
労働会館	○	○			予約制の貸館が主。今後、必要性が発生すれば商工労働課で予算措置。
雇用能力開発支援センター	○	○	○		予約制の講座や貸館が主。今後、必要性が発生すれば商工労働課で予算措置。
江夕公園、竜王山公園			○		利用場所が屋外
竜王山公園オートキャンプ場	○	○	○		予約制の屋外利用
きららガラス未来館	○	○			予約制の講座が主
保健センター				○	複合施設に設置有

No	3	-	9	実施計画番号	1360103	事務事業番号	136010309	課(局・室・所)・係・担当者	文化スポーツ推進課	文化振興係	南部	事務事業調査
----	---	---	---	--------	---------	--------	-----------	----------------	-----------	-------	----	--------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策
	文化会館管理運営事業		WEB環境整備事業(文化会館)				○

事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大により、大勢の人が一堂に会する従来型の文化・スポーツイベントが多く中止となり、形を変えたイベントの実施が課題となっており、コロナ禍においても人との交流を生み出すことができるWEBによる文化・スポーツ講座、交流イベント等を実施可能とする環境を整備することが急務となっている。 このため、文化会館にLAN敷設工事を実施し、WEB環境を整備することにより、コロナに負けないイベント実施が可能な環境を整備する。		対象	情報通信基盤
			手段	LAN敷設工事の実施
			意図	コロナ禍においても文化イベント等を実施可能とするための環境整備

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。							
活動指標又は成果指標			R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	LAN敷設工事の実施	活動			実施		
2	文化イベント開催件数	成果	-	-	15件	15件	15件
			15件	0件			
			-	-			
3							

		R3年度に向けた評価	
		成果	コスト
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	第2次総合計画に沿った事業である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市の主催・共催イベントを実施するための環境整備であり、市が主体的に取り組むことは妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	イベントを主催する市、または施設を利用する市民が対象となり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	コロナ禍におけるイベント開催環境の整備は喫緊の課題である。	3	
	類似事業の存在	存在しない	5	
	個別計画・政策との整合性	文化振興に資する事業であり、政策に合致している。	3	
効率性	実施主体の適正化	市の主催・共催イベントを実施するための環境整備であり、市が主体的に取り組むことは妥当である。	3	
	受益者負担の適正化	施設の使用料を徴収している。	3	
	コスト効率	コロナ禍においてもイベントを継続するために必要な費用である。	3	

事業期間	R3 年度 ~ R3 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般		交付税	無		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費		目	31	新型コロナウイルス対策費	事業区分	政策的
	細目	1	新型コロナウイルス対策費			細々目	2	新型コロナウイルス対策費				

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							LAN敷設工事							
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費						工事委託料	1,611千円						
	合計							1,611千円						
財源内訳／割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源							1,611千円						
	合計							1,611千円						

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署					特記事項				
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称									

No	2	-	2	実施計画番号	1360102	事務事業番号	136010202	課(局・室・所)・係・担当者	文化スポーツ推進課	文化振興係	南部	事務事業調書
----	---	---	---	--------	---------	--------	-----------	----------------	-----------	-------	----	--------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	5	教育・文化・スポーツ	36	芸術文化によるまちづくりの推進	1	芸術文化を育む環境づくり	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策
	市民館維持整備事業		WEB環境整備事業(市民館)				○

事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大により、大勢の人が一堂に会する従来型の文化・スポーツイベントが多く中止となり、形を変えたイベントの実施が課題となっており、コロナ禍においても人との交流を生み出すことができるWEBによる文化・スポーツ講座、交流イベント等を実施可能とする環境を整備することが急務となっている。 このため、市民館にLAN敷設工事を実施し、WEB環境を整備することにより、コロナに負けないイベント実施が可能な環境を整備する。		対象	情報通信基盤
			手段	LAN敷設工事の実施
			意図	コロナ禍においても、文化・スポーツイベント等を実施可能とするための環境整備

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	LAN敷設工事の実施	活動			実施		
2	イベント開催件数	成果	-	-	10件	10件	10件
			耐震工事中	0件			
3			-	-			

R3年度に向けた評価		
	成果	コスト
前年評価(A)		
事中評価(B)		
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	第2次総合計画に沿った事業である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市の主催・共催イベントを実施するための環境整備であり、市が主体的に取り組むことは妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	イベントを主催する市、または施設を利用する市民が対象となり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	コロナ禍におけるイベント開催環境の整備は喫緊の課題である。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	文化振興に資する事業であり、政策に合致している。	3	
効率性	実施主体の適正化	市の主催・共催イベントを実施するための環境整備であり、市が主体的に取り組むことは妥当である。	3	
	受益者負担の適正化	施設の使用料を徴収している。	3	
	コスト効率	コロナ禍においてもイベントを継続するために必要な費用である。	3	

事業期間	R3 年度		～	R3 年度		予算種別		新規	臨時	会計種別		一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費			項	1	総務管理費			目	31	新型コロナウイルス対策費	事業区分	政策的
	細目	1	新型コロナウイルス対策費					細々目	2	新型コロナウイルス対策費(臨時)					

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							LAN敷設工事の実施							
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費						工事委託料	1,645千円						
	合計							1,645千円						
財源内訳／割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源							1,645千円						
	合計							1,645千円						

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

No	17	-	5	実施計画番号	1999917	事務事業番号	199991705	課(局・室・所)・係・担当者	情報管理課		村上	事務事業調査
----	----	---	---	--------	---------	--------	-----------	----------------	-------	--	----	--------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策
	高度情報通信基盤管理・運営事業		WEB会議環境整備事業(市役所)				

事業概要	WEB会議の需用増に対応するため、令和2年度に整備したWEB会議環境を拡張整備する。敷設箇所は本館1階4箇所、別館3箇所とする。 また、一定数以上の参加者がいる場合、ノートPCの画面等で見えにくいといった意見が出ている。そのため、WEB会議専用で大型モニターとマイクスピーカーが一体となった移動可能な機器を会議室に備える。設置箇所は、本庁舎2箇所、厚狭複合施設1箇所とする。		対象	情報通信基盤
			手段	LAN工事、通信機器設定追加、WEB会議用機器調達を実施することでWEB会議環境を拡張整備する。
			意図	目的:新型コロナウイルス感染拡大防止のため 効果:人が移動し、接触する機会を低減する

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。						
活動指標又は成果指標		R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	LAN敷設整備	成果		7箇所		
2	機器購入	成果		3組		
3						

R3年度に向けた評価		
	成果	コスト
前年評価(A)		
事中評価(B)		
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	市全体で使用する設備である。	3	33
	自治体関与の妥当性	主に市職員の使用を目的とするものである。	5	
	対象(受益者)の妥当性	主に市職員の使用を目的とするものである。	5	
有効性	事業の優先度	ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、WEB会議の活用はますます増加すると予想される。	3	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	個別計画はないが、デジタル化推進の一環である。	3	
効率性	実施主体の適正化	市全体で使用する設備である。	3	
	受益者負担の適正化	特定の受益者のいない事業である。	3	
	コスト効率	WEB会議を活用することで、旅費や移動時間の削減が期待できる。	3	

事業期間	R3 年度 ~ R3 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無		
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	31	新型コロナウイルス対策費	事業区分	行政内部管理
	細目 -	1	新型コロナウイルス対策費			細々目	2	新型コロナウイルス対策費(臨時)			

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							LAN敷設整備 機器購入							
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費						消耗品費	53千円						
							工事委託料	792千円						
							機械器具費	1,159千円						
	合計							2,004千円						
財源内訳／割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源							2,004千円						
	合計							2,004千円						

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
	HDMIケーブル(5m) 7,500円*1.1*3本=24,750円 USBケーブル(5m) 2,380円*1.1*6本=15,708円 カメラ用三脚 3,500円*1.1*3個=11,550円
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	モニター(55型) 170,000円*1.1*3台 = 561,000円 モニタースタンド 65,000円*1.1*3台 = 214,500円 マイクスピーカーシステム 95,000円*1.1*3台 = 313,500円 WEBカメラ 21,000円*1.1*3個 = 69,300円

市民館・文化会館 WEB 環境整備事業

令和 3 年 5 月 文化スポーツ推進課

1 目 的

新型コロナウイルスの感染拡大により、大勢の人が一堂に会する従来型の文化・スポーツイベントの多くが中止となり、形を変えたイベントの実施が課題となっており、コロナ禍においても人との交流を生み出すことができるWEBによる文化・スポーツの情報発信、交流イベント等を実施可能とする環境を整備することが急務となっている。

このため、所管している市民館・文化会館にLAN敷設工事を実施し、WEB環境を整備することにより、コロナ禍でもイベント実施が可能な環境を整備する。

2 実施内容

市民館・文化会館にLAN設置工事を行い、インターネット接続可能な環境を整備する。

＜設置箇所＞

市 民 館：3 か所（文化ホール、講義室、会議室）

文化会館：4 か所（大ホール、小ホール、研修室、和室）

3 予算額 3, 2 5 6 千円

（内訳 市民館：1, 6 4 5 千円 文化会館：1, 6 1 1 千円）

4 スケジュール（予定）

6 月 現地調査

7 月 業者決定

8 月 設置工事

1 0 月 工事完了

5 設置後の利用（検討中）

- ・ コンサート、舞台、講演等のライブ配信
- ・ 遠隔地とのWEB会議の実施
- ・ リモートでの表彰式等の式典開催

⇒ この他、活用方法について今後も継続して検討する。

No	2	-	13	実施計画番号	1270102	事務事業番号	127010213	課(局・室・所)・係・担当者	商工労働課	商工労働係	宮本	事務事業調書
----	---	---	----	--------	---------	--------	-----------	----------------	-------	-------	----	--------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	4	産業・観光	27	商業の振興	1	商業振興支援の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策
	商業振興支援事業		商品券(スマイルチケット)発行事業		1-(3)		○

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、市民に商品券を配付する。市民は、配付された商品券をあらかじめ登録している取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。 ■商品券(愛称 スマイルチケット) 発行額面 500円 ※市民1人につき5,000円分の商品券(500円×10枚)を配付 ■取扱店(あらかじめ商品券取扱店として登録した市内店舗) ① 専用券(2,500円分) 市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者のみ ② 共通券(2,500円分) 商品券取扱店全店舗		対象	本市住民基本台帳に登録された市民等(約63000人)、商品券取扱店	
			手段	市民は、配付された商品券を取扱店で使用する。取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。	
			意図	市民生活の支援及び地域の消費喚起	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	商品券配付数	活動		-	-		
				-			
				-			
2	商品券使用数	成果		-	625,000枚		
				-			
				-			
3							

R3年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針	商品券の換金状況から、コロナの影響を受けている飲食店や小規模事業者の店舗で45%近くが使用されており、専用券を設けたことによる効果が見ることができる。また事業者アンケートでは再度の商品券実施の要望があることから、令和3年度も引き続き同事業を実施する。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	市内の消費喚起を図ることで、商業振興支援につながる事業である。また事業者からの要望も強い。	5	35
	自治体関与の妥当性	山陽小野田市商品券発行事業実施要綱に基づき実施する。	3	
	対象(受益者)の妥当性	市民及び市内事業者を対象としており妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	新型コロナウイルス感染症対策として優先的に実施する必要がある。	5	
	類似事業の存在	なし	5	
	個別計画・政策との整合性	市の新型コロナウイルス感染症対策として実施するものである。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が主体となって実施することが適当である	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適当でない。	3	
	コスト効率	コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R2 年度		～	R3 年度		予算種別		継続	臨時	会計種別		一般	交付税	無
予算費目	款	7	商工費		項	1	商工費			目	6	新型コロナウイルス対策費	事業区分	政策的
	細目	1	商品券発行事業費				細々目	2	商品券発行事業費					

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							商品券発行、市民へ配付、 商品券換金							
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費			印刷製本費	13,299千円	印刷製本費	9,746千円							
				通信運搬費	13,957千円	通信運搬費	16,217千円							
				手数料	10,395千円	手数料	9,600千円							
				コールセンター 業務委託料	3,697千円	コールセンター 業務委託料	4,600千円							
				帳票類印刷・封 入等委託料	5,187千円	帳票類印刷・封 入等委託料	5,000千円							
				商品券発行事業 負担金	315,000千円	商品券発行事業 負担金	322,000千円							
				その他(人件、役務、委託等)	14,110千円	その他(人件、役務、委託等)	6,290千円							
	合計				375,645千円		373,453千円							
財源内訳／割合	国庫支出金				314,810千円	100%	273,253千円							
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源				60,835千円		100,200千円							
	合計				375,645千円		373,453千円							

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(内閣府)	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市商品券発行事業実施要綱	

商品券（スマイルチケット）発行事業について

【経済部商工労働課】

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、市民生活を支援するとともに、地域における消費を喚起するため、昨年度に引き続き全市民に商品券を配付する。

2 事業概要

市民は、配付された商品券をあらかじめ登録している商品券取扱店で使用する。商品券取扱店は、市内金融機関に使用済みの商品券を持参し換金する。

3 実施主体

山陽小野田市（取扱店の募集、換金などは市、小野田商工会議所、山陽商工会議所が「山陽小野田市商品券発行事業推進協議会」を設置して実施する）

4 商品券（愛称 スマイルチケット）

■発行額面 500円

※一人につき5,000円分の商品券（500円×10枚）を配付

■対象者 住民基本台帳に登録されている全市民（基準日は別途決定）

※山口東京理科大生の全学年も対象とする。

5 取扱店

商品券の発行事業を実施するにあたり、商品券の取扱店を募集する。

■対象店舗 市民に配付する5,000円の商品券のうち

① 専用券（2,500円分）

市内の飲食店、小規模事業者、タクシー事業者

② 共通券（2,500円分） ※専用券の対象店舗を含む利用が可能

市内に事業所、店舗等を有す事業者

※令和2年度は546店（共通券・専用券329店、共通券のみ217店）

6 配付方法

住民基本台帳に基づき対象市民の世帯主に郵送

郵送方法：令和2年度 特定配達記録を利用

7 スケジュール（予定）

6月16日～7月5日 取扱店募集（パンフレット掲載分）

8月中旬～ 商品券配付

※商品券の使用期間 令和3年8月中旬～令和4年2月末まで（届き次第使用可）

【参 考】令和2年度スマイルチケット使用実績

スマイルチケット業種別使用枚数

	共通券	専用券	合計	割合	使用金額 (円)
飲食業	26,596	146,004	172,600	28.4%	86,300,000
小売業	205,708	59,927	265,635	43.7%	132,817,500
サービス業	6,419	18,377	24,796	4.1%	12,398,000
その他	2,759	4,149	6,908	1.1%	3,454,000
サンパーク	64,958	72,587	137,545	22.6%	68,772,500
合計	306,440	301,044	607,484	100.0%	303,742,000

飲食店除く小規模事業者（専用券共通券両方使用可）使用枚数

174事業者/546

	共通券	専用券	合計	割合	使用金額 (円)
飲食店除く小規模事業者	14,976	81,981	96,957	16.0%	48,478,500

※サンパーク内の小規模事業者除く

【参 考】

スマイルチケット取扱店数

	共通券のみ	共通券・専用券	合計	割合
飲食業	0	124	124	22.7%
小売業	96	93	189	34.6%
サービス業	20	53	73	13.4%
その他	10	21	31	5.7%
サンパーク	91	38	129	23.6%
合計	217	329	546	100.0%

No	1 - 8	実施計画番号	1250101	事務事業番号	125010108	課(局・室・所)・係・担当者	商工労働課	商工労働係	宮本	事務事業調査
----	-------	--------	---------	--------	-----------	----------------	-------	-------	----	--------

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	4	産業・観光	25	中小企業の振興	1	中小企業の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	コロナ対策	
	中小企業経営支援事業		新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業				○	

事業概要	新型コロナウイルス感染症に関する中小企業、小規模事業者支援を次のとおり実施する。 ①新型コロナウイルスに係る経営相談、国の補助金などに関する相談窓口やセミナー等を実施する。 ②山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所が連携してテイクアウト・デリバリーを行う市内のお店を紹介するサイト(スマイルさんようおのだエール飯)を令和2年4月に立ち上げている。新型コロナウイルスの終息が見通せない現状では、引き続きサイトを維持し、飲食店支援を行っていく。		対象	小野田商工会議所、山陽商工会議所	
			手段	中小企業相談所補助金の交付	
			意図	市内中小企業、小規模事業者支援	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R2(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R1	R2(4月～7月)	R3	R4	R5
1	相談会、セミナー出席者数	活動		-	130名		
				-			
				-			
2	サイト登録店舗数	活動		-	60店舗		
				-			
				-			
3							

R3年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	現状維持	縮小	③
(A)と(B)を踏まえたR3年度以降の取組方針	国のコロナ支援の最新の動向や商工会議所へのヒアリング、事業者アンケート等を勘案して、より効果的な事業者支援を実施していく。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	総合計画に掲げる中小企業の支援事業であり妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	補助金交付要綱(策定予定)に基づく支援事業であり妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	要綱で規定する対象者に交付している。	5	
有効性	事業の優先度	新型コロナウイルス感染症対策として優先的に実施する必要がある。	5	
	類似事業の存在	なし	5	
	個別計画・政策との整合性	市の新型コロナウイルス感染症対策として実施するものである。	3	
効率性	実施主体の適正化	市が実施する事業である。	3	
	受益者負担の適正化	市が補助金を交付するもので、受益者負担を求めることは適当でない。	3	
	コスト効率	適正に支出している。	3	

事業期間	R2 年度		～	R3 年度		予算種別		継続	臨時	会計種別		一般	交付税	無		
予算費目	款	7	商工費			項	1	商工費			目	6	新型コロナウイルス対策費		事業区分	政策的
	細目	1	新型コロナウイルス対策費					細々目	2	新型コロナウイルス対策費						

		総事業費	R1(決算額)		R2(予算額)		R3		R4		R5		R6	R7
年度別 事業内容							中小企業相談所補助金の 交付							
支出内訳	R1からR2 への繰越 明許費				中小企業相談所 補助金(予備費)	2,129千円	中小企業相談所 補助金	1,410千円						
	合計					2,129千円		1,410千円						
財源内訳／ 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源					2,129千円		1,410千円						
	合計					2,129千円		1,410千円						

国庫支出金・県支出金等の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
自然災害等における中小企業者緊急支援事業補助金交付要綱(策定予定)	

新型コロナウイルス感染症に関する中小企業等支援事業について

【経済部商工労働課】

① 新型コロナウイルスに関する中小企業・小規模事業者支援臨時相談窓口の開設（商工会議所）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業・小規模事業者向けに経営や国・県の支援に関する相談窓口を設置する。

と き	6月以降随時		
と ころ	小野田商工会議所、山陽商工会議所		
対 象	中小企業、小規模事業の経営者		
方 法	中小企業診断士などの専門家を招聘し、個別相談会・セミナー開催		
予 算	総額		910千円
	内訳	小野田商工会議所	550千円
		山陽商工会議所	360千円

② 市内の飲食店（テイクアウト）を紹介するサイト「エール飯」の継続

令和2年度に市内の飲食店を応援するため、テイクアウト、お弁当に対応するお店についてウェブサイトを立て上げてPRしてきており、今年度も継続して実施する。

方 法	サイトの運営やPR関連の取組		
予 算	総額		500千円
	内訳	小野田商工会議所	500千円